

2021年12月22日

各位

会社名 株式会社フジタコーポレーション  
代表者名 代表取締役社長 遠藤 大輔  
(コード: 3370、東証JASDAQ)  
問合せ先 総務部長 原田 慎吾  
(TEL. 0144-34-1111)

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日スタンダード市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点(2021年6月30日)において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなり、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。

当社は、「流通株式時価総額」に関しては、中期経営計画(2022年3月期~2026年3月期)の達成結果が株価に反映する2027年3月期までに基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,932	15,685	6.1	65.3
上場維持基準	400	2,000	10	25.0
計画書に 記載の項目			○	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針、課題及び取組内容

### (1) 基本方針

当社は、経営理念「フジタコーポレーショングループは真の成長を目指し、挑戦し続けることで夢あふれる未来へ貢献します。」のもと、持続的な成長による企業価値の向上を実現し、スタンダード市場の全ての基準の充足を目指し、取り組んでまいります。

### (2) 課題

当社は、基準以上の株主数や流通株式数を確保しながらも「流通株式時価総額」が基準に到達していない現状は、主要な要素である株価が低迷しているためであると考えております。その低迷の主な要因は、2017年3月期以降、5期連続して経常損失を計上しており、かかる業績不振によるものと認識しております。

当社は、企業価値を株価に反映させるには、単年度の黒字化だけでは市場の評価は得られず、業績の持続的な拡大が必要であると判断しており、2027年3月期まで、業績向上に向けた施策を着実に進めてまいります。

### (3) 取組内容

当社は、下記を基本方針とする中期経営計画 ([www.fujitacorp.co.jp/main/irinfor/irp14](http://www.fujitacorp.co.jp/main/irinfor/irp14)) を2021年7月に策定しております。

#### ① 既存事業の強化

- ・既存事業の収益向上を進め、安定収益の確保に努める
- ・基幹ブランドの強化
- ・デリバリー事業の発展

#### ② FC加盟開発の推進

- ・かつ井・天井の「かつてん」パッケージのブラッシュアップ
- ・「かつてん」の加盟店開発を推し進め、FC展開によるロイヤリティ収入拡大に努める

#### ③ 商品マーチャндаイジング事業の推進

- ・食品製造事業（トワ・ヴェール事業）へ参入し卸売、直売を通じ収益拡大を進める
- ・物販事業（リベート収入）の収益化を進める

中期経営計画の最終年度（2026年3月期）に、売上高5,520百万円、経常利益173百万円の実現を目指しております。

また、2021年12月6日に公表しました「第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行及び新株予約権の買取契約（コミット・イシュー）の締結に関するお知らせ」において、下記を資金使途とする資金調達により、多様な収益事業（乳製品事業、食肉製品事業、ECサイト事業及び運送事業）を確保し、収益性の向上を図る旨記載しております。

#### ① 乳製品事業拡大に向けた設備投資

- ・乳製品事業の収益を拡大させるにあたり、利益率の高いクリームチーズ等の乳製品の製造ラインを拡大するための設備投資

#### ② 食肉製品事業拡大に向けた設備投資

- ・食肉製品事業の収益を拡大させるにあたり、食肉製品の製造ラインを拡大するための設備投資

#### ③ ECサイト販売強化に向けたシステム構築

- ・当社ECサイトである「北海道大地の食材 美味しいもの市場」を更に充実させるために必要なシステム等の導入・改修費用

#### ④ 運送事業拡大に向けたシステム構築

- ・新型コロナウイルスの感染収束が見通せない状況下においても収益が見込める業種・業態に該当する運送事業の拡充を図るにあたり、迅速かつ正確な配送サービスを提供するための受注・顧客管理システムの導入費用

#### ⑤ 運送事業拡大に向けた自動車購入

・運送事業の拡充を図るにあたり、自動車を調達するための資金  
これらの事業を着実に推進することにより、業績向上を実現してまいります。

また、経営と業務執行における透明性の確保、コンプライアンスの徹底及び効率的な経営の推進に努め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ってまいります。コーポレートガバナンス・コードのスタンダード市場に求める水準を充たすべく、エクスプレインとなっている原則につき、実施に向けて対応してまいります。まずは、2022年度中にスキル・マトリックスの作成、取締役会実効性評価の実施等に取り組んでまいります。なお、当社の現状及び今後の方針等、具体的な取り組みにつきましては本日公表の「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

更に、当社ウェブサイト上において、新商品及び新規事業等の最新のトピックスをタイムリーに掲載する等の、IR活動の強化にも努めてまいります。

以 上